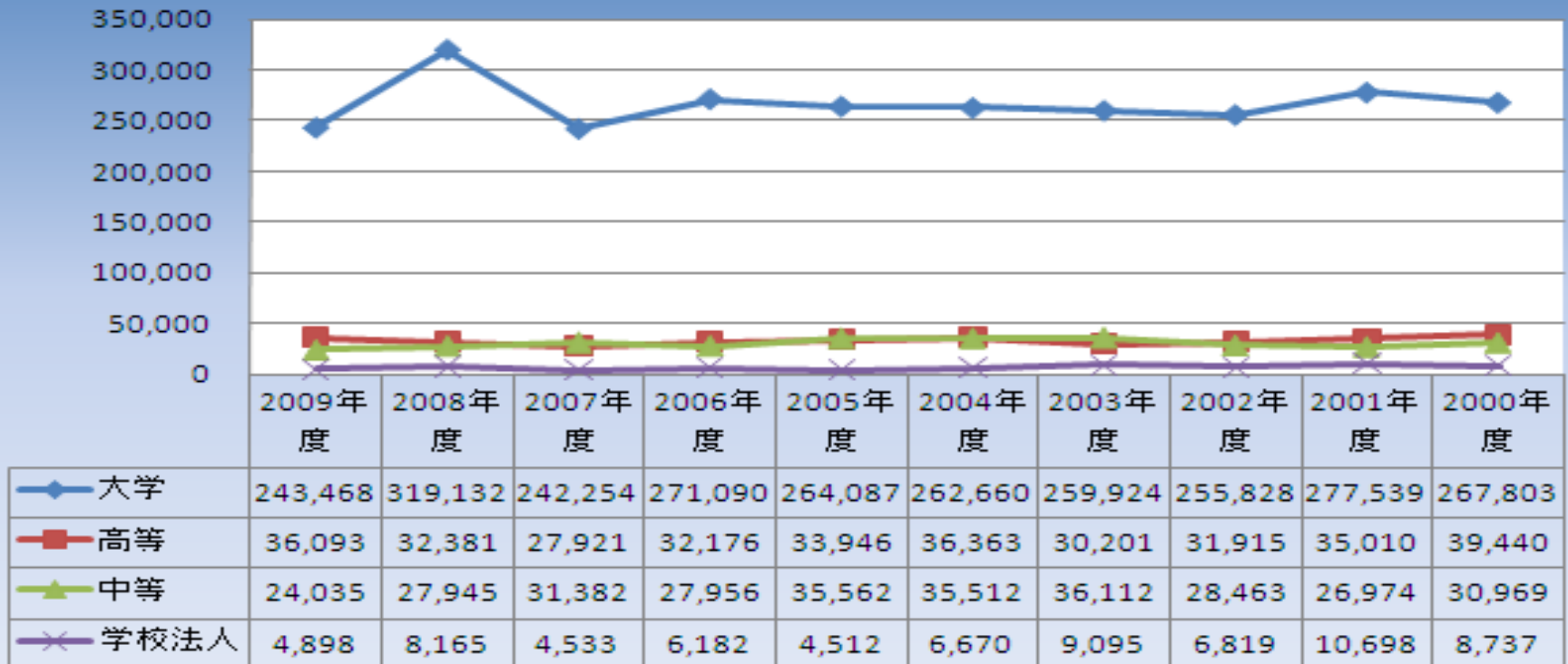


4. 消費支出の主要項目増減

- ① 人件費は、支出のなかで最大の割合を占める。6年間の推移をみると、高等部は変化が少ないが、大学および中等部は人件費を抑えられている。2006年度の大学と2009年のそれとを比較すると、2億7622万円のマイナスとなっている。
- ② 借入金等利息は、6年間で着実に減少している。
- ③ 教育研究経費に関しては大学・高等部が微増、管理経費に関しては大学が増加傾向。

2000～2009年度 人件費の推移（単位：万円）

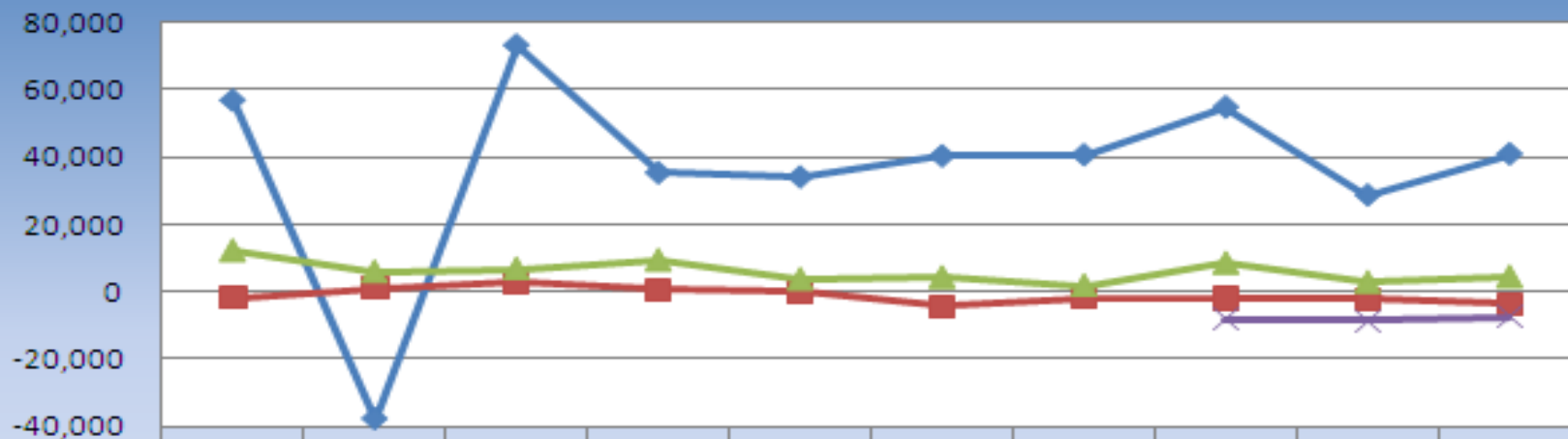


5. 帰属収支差額

(帰属収入－消費支出＝1年間の採算)

高等部は年度によって増減がありマイナスの年も見られるが、大学と中等部は安定している。特に大学は、2007年度に7億2960万円、2009年度に5億6637万円であり、堅調そのものである。

2000～2009年度 帰属収支差額の推移 (単位: 万円)



	2009年度	2008年度	2007年度	2006年度	2005年度	2004年度	2003年度	2002年度	2001年度	2000年度
◆ 大学	56,637	-37,822	72,960	35,126	33,870	40,120	40,449	54,629	28,525	40,721
■ 高等	-1,824	1,101	2,748	677	184	-4,263	-1,753	-2,037	-2,327	-3,618
▲ 中等	12,204	5,956	6,806	9,415	3,734	4,252	1,817	8,472	2,790	4,425
× 学校法人								-8,102	-8,702	-7,551